

「安心・安全」で  
日本の大豆製品市場を支える  
アメリカ大豆

前編

# アメリカ大豆の サステナブルな取り組み

**SUSTAINABLE U.S. SOY** 豆腐や納豆などの原料となる食用大豆のほとんどは輸入大豆。なかでもアメリカ大豆の占める割合は大きい。「安心・安全」を目指すアメリカ大豆のサステナブルな取り組みに迫る。

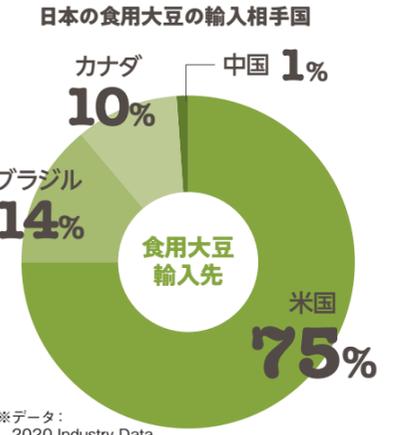
## 日本を支える アメリカ大豆の4つの事実

日本の大豆製品市場は年々拡大し、ますます注目を集めている。今や、豆腐や納豆など日本人が慣れ親しんだ食品だけでなく、肉の代わりとなる大豆ミート、大豆ヨーグルトに大豆麺、大豆プリンと、一般消費者が目にするものだけでも、商品ラインアップは多岐にわたる。

この背景には、日本人の健康意識の高まりと、環境への配慮によって「植物性たんぱく質」が世界的トレンドとなったことなどがある。しかし日本の大豆自給率は低く、食用大豆のほとんどを輸入に頼っているのが現状。その約7割を占めているのがアメリカ大豆だ(右グラフ)。

大豆輸出国アメリカと輸入国日本との関係は長く、アメリカ大豆生産者たちは、安心・安全、サステナビリティ(持続可能性)にこだわった大豆を日本に安定供給するために試行錯誤を重ねてきた。その取り組みを4つの事実から紹介したい。

1つ目の事実、日本が輸入しているアメリカ大豆は、日本の大豆製品向けに改良・開発されたものだけだということ。「30年以上前から、日本の商社・食品会社とアメリカの大豆農家や輸出業者が手を組み、加工しやすく、食味が良く、収量の高い品種を掛け合わせて、納豆用には小粒で発酵しやすい品種、豆腐用には大粒でたんぱく質が多い品種と、それぞれの食品に適した品種を作ってきたのです」とアメリカ大豆輸出協会(USSEC)日本副代表



※データ：2020 Industry Data  
の立石雅子氏は説明する。加えて、そのすべてが、生産から納品まであらゆる段階で分別生産流通管理された非遺伝子組み換え大豆だ。  
2つ目は、アメリカ大豆農家が80年以

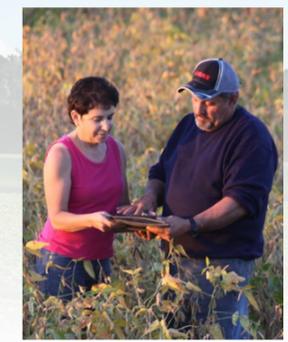
## アメリカでは80年以上前からサステナブルな大豆の生産方法を導入

1930年代、アメリカではダスト・ボウルと呼ばれる大規模な砂嵐が発生。広大な農地が壊滅的な打撃を受けたが、そこには土地を深く耕すなどの農法が土地の保全を乱して



いたという背景があった。この反省のもと、米国農務省は、自然環境や土地の状態などに配慮してサステナブルな農業を続けるために後の自然資源保全局を全米各地に設立し、監査官を配置している。

夫と共に、日本向け食用大豆の生産を行うナンシー・カバザンジャン氏は、「私たちの目標は、日本のお客様のために、高品質で安心・安全な大豆を育てること。長年にわたって日本のお客様との関係が続いていることに、大きな誇りを感じています」と話している。



米国ウィスコンシン州で、約2000エーカー(東京ドーム約173個分)の農場で日本向けの食品大豆生産を行うナンシー氏と夫。

上前からサステナブルで安心・安全な大豆の生産に取り組んできたという事実。その背景には、1930年代にアメリカ中西部で断続的に発生した「修復不可能ともいわれた自然災害」(立石氏)の経験と反省がある(詳しくは上段)。

2013年からはUSSECによる「SSAP(サステナビリティ認証プロトコル)」をスタートした。「サステナブルな農法で生産・管理された大豆であることを認証する制度です」と立石氏。つまり、SSAP認証とは、長年にわたるアメリカ大豆のサステナブルな取り組みを「見える化」したものだ。認証を取得した製品は、消費者が見やすい場所に認証マークを表示すること

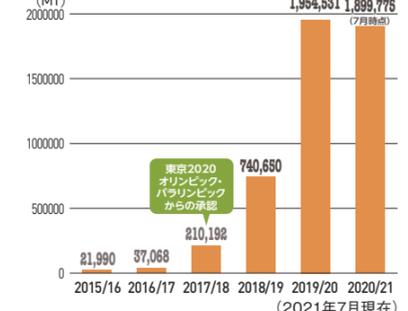
もできる。  
3つ目は、アメリカ大豆がSDGsに積極的に取り組んでいるという事実。多くが家族経営というアメリカの大豆農家はそもそも、土地やビジネスを次世代に受け継ぐというサステナブルな意識を強く持っている。「目標達成のためには、特に、土壌の健康、水の有効利用、CO<sub>2</sub>の削減、生物多様性、エネルギー使用削減、土地利用が重要と考えています」(立石氏)。

## 東京2020オリンピック・パラリンピック調達基準をクリア

4つ目の事実、SSAP認証大豆が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定した「持続可能性に配慮した調達コード」をクリアしたということ。国産品が多くを占めるなか、公式サプライヤーに選定されている。

こうしたアメリカ大豆の長年にわたる事実の積み重ねの結果、近年、SSAP認証大豆の認知度は高まり、日本でもSSAP認証マーク付きの大豆製品が急増。現在約330製品が流通している。SSAP認証マーク表示は、その製品に使用され

## 日本向けのサステナビリティ認証付き大豆の出荷は急増



2015/16は、2015年産の大豆を収穫後、15年9月1日から16年10月31日の14カ月間に出荷された大豆を指す(以下も同様)。2018/19期に出荷量は激増し、2015/16期に比べて約34倍。なお、2020/21期は、7月時点の約10カ月分のデータである。ちなみに、日本が輸入する全アメリカ大豆の約9割が認証付きだ。(データ:アメリカ大豆輸出協会)



アメリカ大豆輸出協会(USSEC)日本副代表  
立石 雅子氏

る大豆原料の60%以上がSSAP認証を受けた大豆であれば可能となる。

CO<sub>2</sub>排出削減への取り組みにおける情報開示が求められ、世界の多くの食品ブランドがサステナビリティを原料調達条件とする昨今、日本企業がSSAP認証大豆を利用することは、安心・安全、サステナビリティを担保できるだけでなく、各社が担うべき負担を大幅に軽減できることは間違いない。

「今後、USSECは、日本企業と連携してサステナブルな取り組みを推進していくと同時に、日本の大豆製品やそれを生み出すダイナミックな業界の魅力を海外にも発信し続けていきたいと考えています」と立石氏は語る。

お問い合わせ / **USSEC** アメリカ大豆輸出協会 <http://ussoybean.jp/>

## 安心・安全でサステナブルに 生産された大豆を届ける

アメリカ大豆は、連邦政府が定めるサステナビリティと保全に関する法規制に基づいて生産されており、SSAP認証は、全米規模でサステナブルな大豆生産が行われていることを示すものです。今後は日米の企業・団体の連携をより強め、お互いにHAPPYなWIN-WINの関係となれる活動を目指します。そのためにも、SSAP認証の普及、日本の大豆需要とアメリカ大豆利用の拡大を図っていきたいと思います。それがUSSECのミッションですから。



アメリカ大豆輸出協会  
北アジア代表  
ロズ・リーク氏

Message from USSEC